



主幹教諭研修

研修テーマに関する法規について

人権教育



人権教育 (1) 人権教育とは

【人権教育及び人権啓発の推進に関する法律】 (2000年)

第二条

この法律において、人権教育とは、人権尊重の精神の涵養を目的とする教育活動をいい、人権啓発とは、国民の間に人権尊重の理念を普及させ、及びそれに対する国民の理解を深めることを目的とする広報その他の啓発活動（人権教育を除く。）をいう。

人権教育 (1) 人権教育とは

【人権教育のための国連10年行動計画（一部抜粋）】

(1995～2004年)

人権教育とは、知識と技能の伝達並びに態度の形成を通じて、人権という普遍的文化を構築することを目的とする研修、普及及び広報努力。

【人権教育のための世界計画 第1フェーズ（2005～2007）行動計画】（のち2年延長）

人権教育とは、知識の共有、技術の伝達、及び態度の形成を通じ、人権という普遍的文化を構築するために行う、教育、研修及び情報である。

【人権教育及び人権啓発の推進に関する法律】

(平成12年12月6日法律第147号)

第一条 (目的)

第二条 (定義)

第三条 (基本理念)

第四条 (国の責務)

第五条 (地方公共団体の責務)

第六条 (国民の責務)

第七条 (基本計画の策定)

第八条 (年次報告)

第九条 (財政上の措置)

【人権教育・啓発に関する基本計画】

(2002 (平成14) 年)

第3章 人権教育・啓発の基本的在り方

- 1 実施主体間の連携と国民に対する多様な機会の提供
- 2 発達段階等を踏まえた効果的な方法
- 3 国民の自主性の尊重と教育・啓発における中立性の確保

人権教育の指導方法等の在り方について[第三次とりまとめ]【概要】

人権教育の指導方法等に関する調査研究会議

☆人権教育のさらなる充実を求める機運が高揚している

○「人権教育の指導方法等の在り方について」

*【第一次とりまとめ(平成16年6月)】：「人権教育とは何か」についてわかりやすく提示

*【第二次とりまとめ(平成18年1月)】：指導方法等の工夫・改善のための理論的指針を提供

⇒【第三次とりまとめ】：第二次とりまとめが示した理論の理解を深めるため、具体的な実践事例等の資料を収集・掲載 【「指導等の在り方編」と「実践編」の2編に再編】

指導等の在り方編

第I章 学校教育における人権教育の改善・充実の基本的考え方

人権教育の目標

児童生徒が、発達段階に応じ、人権の意義・内容等について理解するとともに、「自分の大切さとともに他の人の大切さを認めること」ができるようになり、それが、様々な場面等で具体的な態度や行動に現れるようにすること。

【人権教育を通じて育てたい資質・能力】



第II章 学校教育における人権教育の指導方法等の改善・充実

第1節 学校としての組織的な取組と関係機関等との連携

1. 学校の教育活動全体を通じた人権教育の推進
2. 学校としての組織的な取組とその点検・評価
3. 家庭・地域、関係機関との連携及び校種間の連携

第2節 人権教育の指導内容と指導方法

1. 指導内容の構成
2. 効果的な学習教材の選定・開発
3. 指導方法の在り方

第3節 教育委員会及び学校における研修等の取組

1. 教育委員会における取組
2. 学校における研修の取組

実践編

「指導等の在り方編」の理解を助ける43の実践事例等

I 学校としての組織的な取組と関係機関等との連携【事例1～9】

- 全体計画及び年間指導計画の例
- 学校としての取組の点検・評価の取組例
- 家庭・地域、関係機関との連携及び校種間連携の取組例

など

II 人権教育の指導内容と指導方法【事例10～30】

- 人権に関する知的理解に関わる指導内容の構成例
- 人権感覚の育成に関わる指導内容の構成例
- 効果的な学習教材の選定・開発の例
- 児童生徒の自主性を尊重した指導方法の工夫例
- 「体験」を取り入れた指導方法の工夫例
- 児童生徒の発達段階を踏まえた指導方法の工夫例

III 教育委員会及び学校における研修等の取組【事例31～43】

- 各学校の成果に関する情報発信の取組例
- 効果的な研修プログラムの例

など

人権教育の指導方法等の在り方について [第三次とりまとめ] 補足資料 (令和3年3月)

人権教育 (5) 同和問題の解決に向けて

昭和40年 8月：「同和対策審議会答申」

昭和44年 7月：「同和対策事業特別措置法」

昭和57年 4月：「地域改善対策特別措置法」

昭和62年 4月：「地域改善対策特定事業に係る国の財政上の特別措置に関する法律」

平成 8年 5月：「地域改善対策協議会意見具申」

平成 8年12月：「人権擁護施策推進法」

平成12年12月：「人権教育及び人権啓発の推進に関する法律」

人権教育 (6) 徳島県の人権教育

平成3年5月：「徳島県同和教育基本方針」

平成11年3月：「『人権教育のための国連10年』徳島県行動計画」 ← 同和教育とともに人権教育も

平成14年3月：「同和問題の解決に向けて（基本方針）」
← 同和問題に関する差別意識解消に向けた教育・啓発事業を人権教育・啓発に再構築。同和問題を人権問題の重要な柱として捉え、積極的に推進。

平成26年3月改訂：「徳島県人権教育推進方針」

人権教育 (7)人権教育及び人権啓発施策

(年次報告)

人権教育及び人権啓発の推進に関する法律第8条に基づき、前年度において、各府省庁が取り組んだ人権教育・人権啓発の施策について国会に報告するもの



主幹教諭研修

研修テーマに関する法規について

人権教育

